

第3次都心まちづくり計画における取組の方向		中期アクションプログラムにおける取組イメージ		AP	AP 後半
第3章 理念・目標と都心の構造	2050年のCO2排出量実質ゼロ	・短期目標の設定			○
	基本方針3-1 最適な手法の組合せによる脱炭素化の推進				
3-1-1 新築や建替更新、改修時の徹底した省エネ化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新築や建替更新、改修時における省エネ化(ZEB、ZEH化)</li> <li>■ 建物の立地、規模、用途構成などに応じた効果的な省エネ設備の導入拡大(ヒートポンプ、コージェネの活用など)</li> <li>■ 新築建物及び既存建物へのBEMS導入拡大</li> <li>■ エコチューニングを通じた既存建物におけるエネルギー利用の運用改善</li> <li>■ 中小規模建物への効果的な支援策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容積率緩和による支援</li> <li>・効果的な省エネ設備の誘導【新規】</li> <li>・既存建物についてBEMSの導入や効果的な省エネ改修(ZEB改修等)を誘導【新規】</li> <li>・エコチューニング事業者の紹介制度、運用改善実績の公表【新規】</li> <li>・ZEBプランナーの紹介制度、省エネ診断の推進【新規】</li> </ul>		○	○
3-1-2 エネルギーの面的利用の更なる拡大と効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギーネットワークへの接続の推進</li> <li>■ 都市開発と連動したエネルギーセンターの整備や冷温水導管の拡大</li> <li>■ 複数のエネルギーセンター間の連携に向けた熱導管の拡充</li> <li>■ エネルギーセンターにおける熱の脱炭素化の推進(ICTの活用など)</li> <li>■ 既存のエネルギーネットワークとの接続が難しい地域における拠点型エネルギー供給の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容積率緩和による支援</li> <li>・冷水、温水導管ネットワーク幹線の整備</li> <li>・CGSを導入したエネルギーセンターの整備拡充</li> <li>・容積率緩和による支援</li> <li>・西2丁目線、北4条線における熱導管整備</li> <li>・スマートなエネルギー利用</li> <li>・ICT活用によるエネルギーセンター間連携システムの構築</li> <li>・新設エネルギーセンターでの変温度供給システムの構築</li> <li>・エネルギー供給側EMSと需要側BEMSの連携システムの構築</li> <li>・容積率緩和による支援</li> </ul>		○	○
3-1-3 先進技術を活用した再生可能エネルギーの導入※ (3)目標3の実現に向けた取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンサイトでの再エネ導入(太陽光発電、太陽熱、地中熱、下水熱など)</li> <li>■ オフサイトPPAによる再エネ電力の導入</li> <li>■ エネルギーセンターへの木質バイオマスなどの再エネ導入拡大</li> <li>■ 北海道内自治体との連携による再エネ電力の導入</li> <li>■ 再エネに由来する水素エネルギーなど新技術の導入検討</li> <li>■ 当面の有効な手法としての再エネ由来クレジット等を活用したCO2オフセット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建替えと連動した敷地内への再エネ発電設備の導入</li> <li>・都心の特性に応じた再エネ導入の手法として建材一体型太陽光発電設備やペロブスカイト太陽電池などの新技術の導入促進【新規】</li> <li>・国の補助制度等を活用した再エネ設備の整備促進【新規】</li> <li>・オフサイトPPAによる再エネ電力の都心への導入</li> <li>・(地域熱供給への)再エネの導入拡大</li> <li>・同左欄</li> <li>・再エネ由来水素等の具体的な導入方策の検討【新規】</li> <li>・クレジット制度の活用による再エネ電力の利用</li> <li>・当面の取組としてのエネルギーセンターにおけるカーボン・オフセット都市ガスへの切替え【新規】</li> </ul>		○	○
	基本方針3-2 雪や寒さにも負けない、安全・安心で強靭な都心の構築				
3-2-1 災害時における市民、来街者、ワーカーの安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一時滞在施設への電力・熱・水の供給継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立分散電源、熱源の確保</li> <li>・建替えと連動した災害時の電力・熱の供給機能確保</li> </ul>		○	○
3-2-2 経済活動を維持するための備えの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 非常用電源の整備促進</li> <li>■ 複数回線受電による業務継続体制の強化</li> <li>■ 大規模開発と連動したエネルギーセンターの整備(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(再掲)自立分散電源、熱源の確保、建替えと連動した災害時の電力・熱の供給機能確保</li> <li>・開発誘導方針の運用を通じた非常用電源の導入誘導</li> <li>・非常用電源(CGS、非常用発電機等)の整備</li> <li>・同左欄</li> <li>・(再掲)CGSを導入したエネルギーセンターの整備</li> </ul>		○	○
	基本方針3-3 先進的な取組の誘導と適切な進捗管理				
3-3-1 建物の特性に応じた効果的な取組の誘導	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「札幌都心E！まち開発推進制度」による取組誘導</li> <li>■ 既存建物の改修等を促す誘導方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同左欄</li> <li>・「札幌都心E！まち開発推進制度」における既存建物の対象範囲の拡充を検討【新規】</li> </ul>		○	○
3-3-2 着実に脱炭素化を推進するための実績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「札幌都心E！まち開発推進制度」における運用実績報告によるCO2削減量のモニタリング及び公表</li> <li>■ モニタリング結果を適切に評価し追加施策を検討</li> <li>■ 特に優れた取組を実施する建物の認定及び公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STEP①～④ごとの効果を検証【新規】</li> <li>・同左欄</li> <li>・認定制度(E！まちリーディングモデル)の推進</li> </ul>		○	○
3-3-3 先進的な取組誘導・評価体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「札幌都心E！まち開発推進制度」の運用改善</li> <li>■ 認定制度の効果的な活用方策の検討</li> <li>■ 都心まちづくりの総合性・一体性の確保につながる取組の誘導・評価体制の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「札幌都心E！まち開発推進制度」の協議対象の拡大【新規】</li> <li>・「札幌都心E！まち開発推進制度」における評価方法の再検証【新規】</li> <li>・モニタリングの観点から「札幌都心E！まち開発推進制度」における協議対象の範囲を見直し【新規】</li> <li>・認定制度(E！まちリーディングモデル)の各種支援策との連携【新規】</li> <li>・「札幌都心E！まち開発推進制度」の発展、強化【新規】</li> </ul>			

## ○第3次都心まちづくり計画策定後の検討課題

※地域新電力事業の展開については、都心エネルギーアクションプラン後半期間編の策定時に取りやめ

検討課題	課題解決に向けた取組の方向	取組イメージ
LCCO <sub>2</sub> の削減	・木造化、木質化によるLCCO <sub>2</sub> の削減	・木造化、木質化の促進に向けた検討